

2017年5月19日（金）、JA全中をはじめとする農林漁業と商工業の全国5団体^(注)は、「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定」を締結しました。

本協定は、5団体が連携・協力して、地域資源を活用した6次産業化等を進め、地域の発展につなげることなどを目指すものであり、近く5団体で構成する「連携協力推進会議」を発足させ、夏をめどに具体的な行動計画をまとめます。

JA全中の奥野会長は締結式で、「林業・漁業・商工業の皆様とのさらなる連携強化を図り、地方の所得向上、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に全力で取り組む」との決意を述べました。また、協定を呼び掛けた山本幸三地方創生担当相は、「地方創生を実現するにあたっては、地域の地場産業である第一次産業や商工業関係者の積極的な連携が不可欠。協定の締結を契機として、農林漁業と商工業との連携が一層強化され、地方創生が大きく加速することを期待する」と語りました。

注：全国農業協同組合中央会、全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会

リンク：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ウェブサイト（協定書本体もこちらに掲載しております）
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h29-05-19_renkeikyoutei.pdf)

